

## 第21回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成18年3月15日  
旭川市商工観光部総務労政課

### 1. 調査方法

#### (1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後も平成13年6月の旭川商工信用組合の破たんなど、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月		

#### (2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220 社
回答数	111 社 (回収率 50.5%)

#### (3) 調査項目

現在の業況	現在の資金繰りの状況
貸し渋りの状況	今後の経営環境見通し
今後の設備投資予定	新たな取り組みの予定
旭川市中小企業振興資金の利用の有無	-1 利用による事業内容の変化
-2 利用による改善した内容	旭川市中小企業振興資金の利用予定
金融機関からの借入れ状況	-1 借入れ残高の比較
-2 借入れ残高の規模	-3 借入れ残高の見込み
経営上の課題・問題	

#### (4) 調査期間

平成18年1月13日 ~ 平成18年1月31日

#### (5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

#### (6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

## 2. 回答企業の構成

### 業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	26	22	24	7	26	6	111
構成比	23.4%	19.8%	21.6%	6.3%	23.4%	5.4%	100.0%

### 資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数		1			2		3
	構成比		0.9%			1.8%		2.7%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	3	2	4	3	8	5	25
	構成比	2.7%	1.8%	3.6%	2.7%	7.2%	4.5%	22.5%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	14	12	12	3	14		55
	構成比	12.6%	10.8%	10.8%	2.7%	12.6%		49.5%
3,000万円以上	企業数	8	5	8	1	1		23
	構成比	7.2%	4.5%	7.2%	0.9%	0.9%		20.7%
無回答	企業数	1	2			1	1	5
	構成比	0.9%	1.8%			0.9%	0.9%	4.5%
合計	企業数	26	22	24	7	26	6	111
	構成比	23.4%	19.8%	21.6%	6.3%	23.4%	5.4%	100.0%

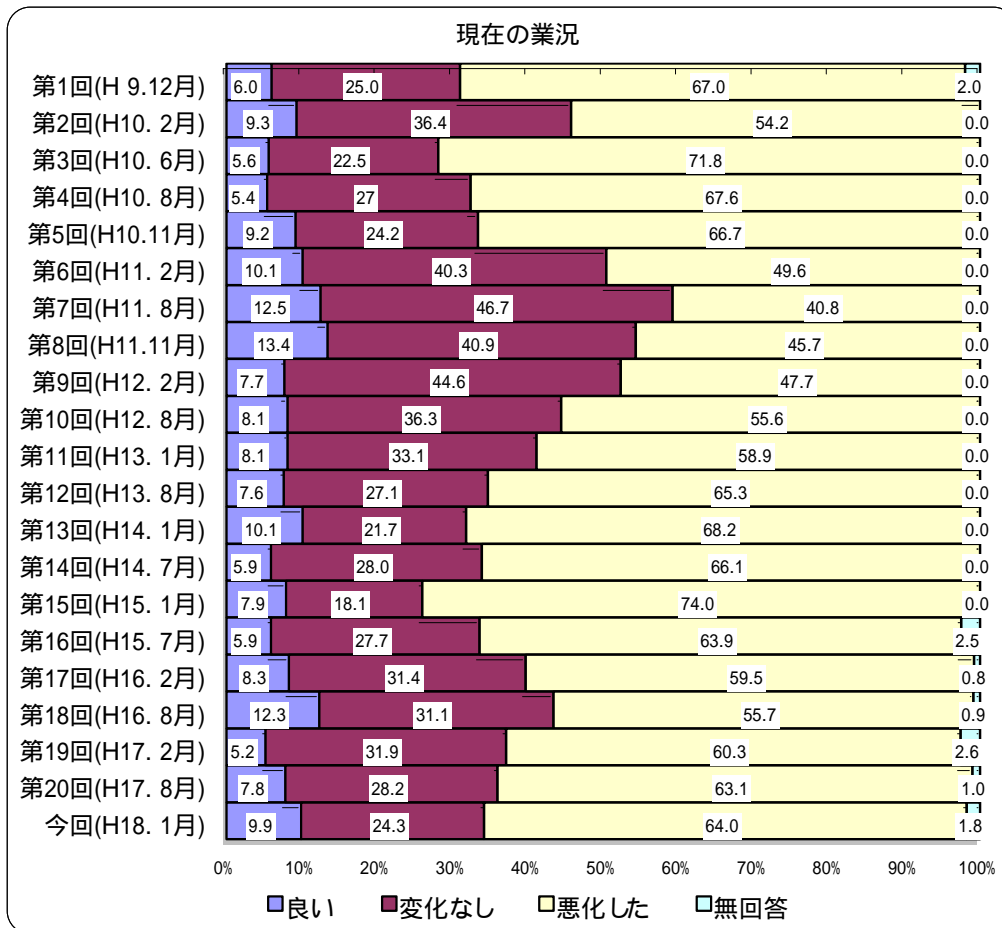
### 従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	6	3	7	1	9	2	28
	構成比	5.4%	2.7%	6.3%	0.9%	8.1%	1.8%	25.2%
10人以上 30人未満	企業数	9	12	8	1	9	1	40
	構成比	8.1%	10.8%	7.2%	0.9%	8.1%	0.9%	36.0%
30人以上 50人未満	企業数	2	1	3	1	3	2	12
	構成比	1.8%	0.9%	2.7%	0.9%	2.7%	1.8%	10.8%
50人以上	企業数	6	2	5	4	4		21
	構成比	5.4%	1.8%	4.5%	3.6%	3.6%		18.9%
無回答	企業数	3	4	1		1	1	10
	構成比	2.7%	3.6%	0.9%		0.9%	0.9%	9.0%
合計	企業数	26	22	24	7	26	6	111
	構成比	23.4%	19.8%	21.6%	6.3%	23.4%	5.4%	100.0%

### 3. 調査結果

#### (1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が9.9%、「変化なし」が24.3%、「悪化した」が64.0%、無回答が1.8%で、前回調査から「良い」が2.1ポイント増、「変化なし」が3.9ポイント減、「悪化した」が0.9ポイント増となっている。1昨年の第19回から連続して「良い」が上昇しているものの、「悪化した」が依然として60%代を占めており、大きな改善の兆しは見られない。

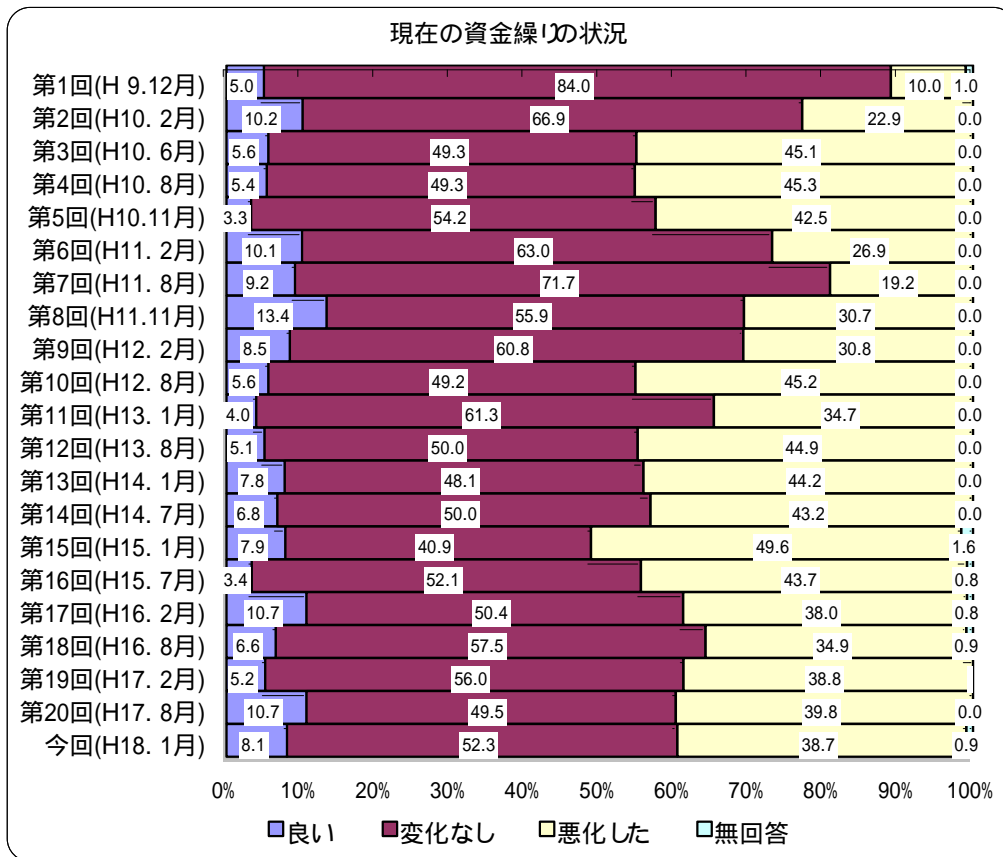


左 企業数 右 構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計			
製造	2	1.8%	7	6.3%	17	15.3%	26		
建設	2	1.8%	3	2.7%	16	14.4%	1	0.9%	22
卸・小売	3	2.7%	8	7.2%	13	11.7%			24
運輸・倉庫			1	0.9%	5	4.5%	1	0.9%	7
サービス	4	3.6%	6	5.4%	16	14.4%			26
その他			2	1.8%	4	3.6%			6
合計	11	9.9%	27	24.3%	71	64.0%	2	1.8%	111

(2) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りでは、「良い」が8.1%、「変化なし」が52.3%、「悪化した」が38.7%で、前回調査から「良い」が2.6ポイント減、「変化なし」が2.8ポイント増、「悪化した」が1.1ポイント減となった。「良い」「悪化した」がともに減少しており、大きな変化は見られない。

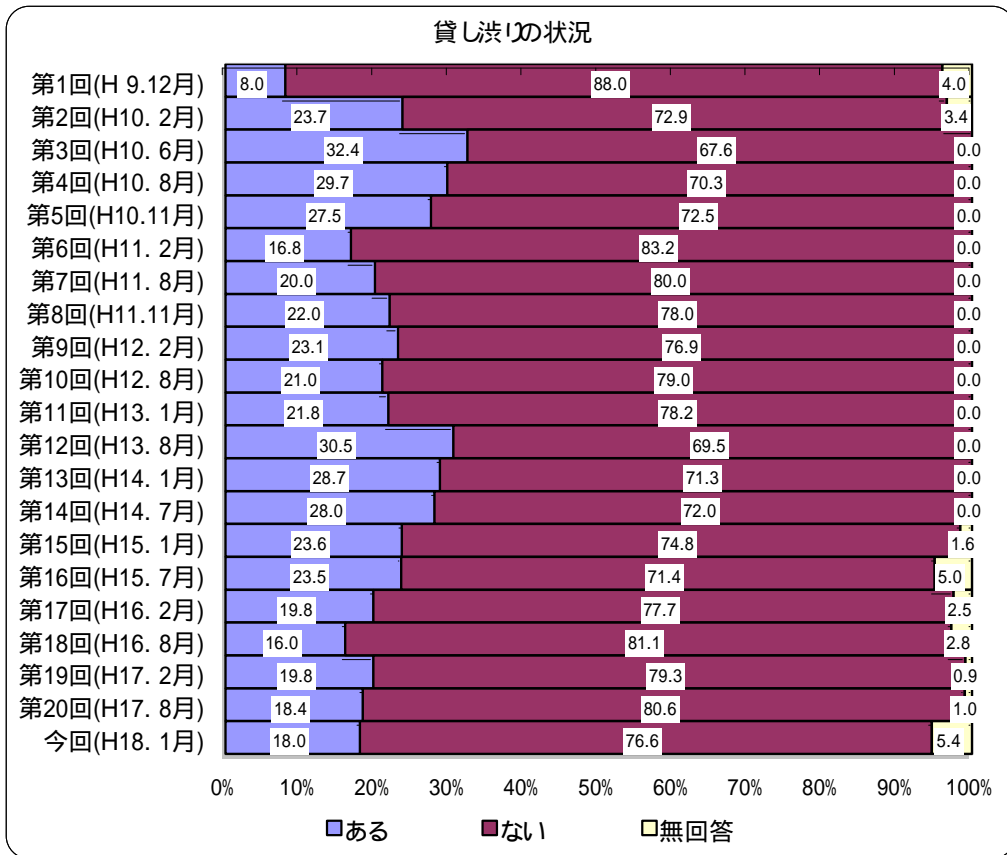


左 企業数 右 構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計	
製造	2	1.8%	14	12.6%	10	9.0%	26
建設	1	0.9%	12	10.8%	8	7.2%	22
卸・小売	2	1.8%	15	13.5%	7	6.3%	24
運輸・倉庫			4	3.6%	3	2.7%	7
サービス	4	3.6%	10	9.0%	12	10.8%	26
その他			3	2.7%	3	2.7%	6
合計	9	8.1%	58	52.3%	43	38.7%	111

(3) 貸し渋りの状況

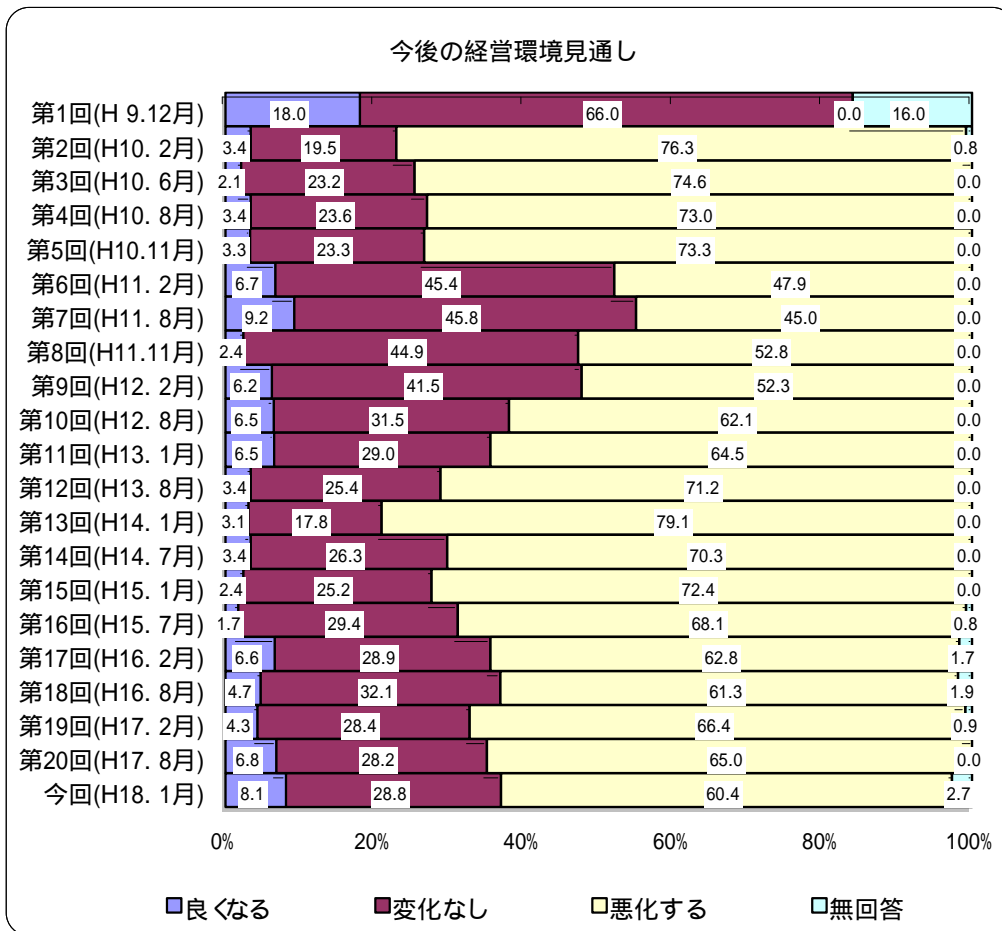
貸し渋りについては、最近感じたことが「ある」が18.0%、「ない」が76.6%、無回答・その他が5.4%で、前回調査から「ある」が0.4ポイント減、「ない」が4.0ポイント減、無回答が4.4ポイント増となり、第12回調査時の平成13年8月以降は継続した改善傾向が見られる。



業種	回答	左 企業数		右 構成比		合計
		ある	ない	無回答	合計	
製造		5	20	1	26	26
建設		6	15	1	22	22
卸・小売		2	20	2	24	24
運輸・倉庫		3	3	1	7	7
サービス		4	22		26	26
その他			5	1	6	6
合計		20	85	6	111	111

(4) 今後の経営環境見通し

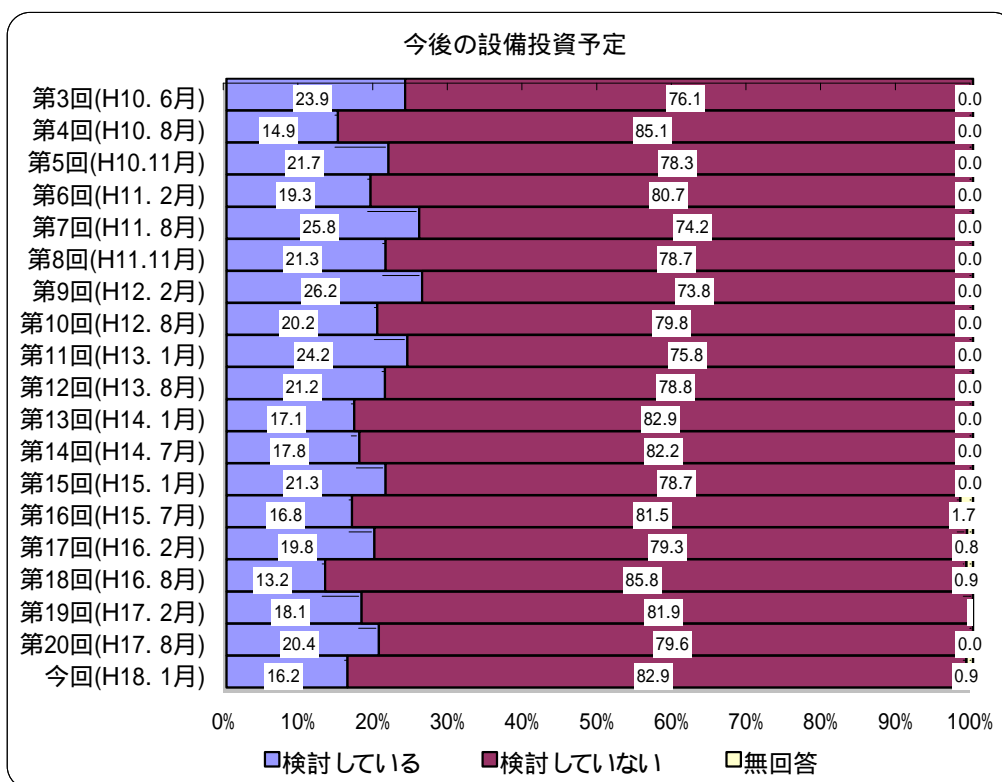
今後の経営環境（業況、資金繰り等）の見通しについては、良くなるが8.1%，変化なしが28.8%，悪化するが60.4%で、前回調査から良くなるが1.3ポイント増，変化なしが0.6ポイント増となる一方，悪化するが4.6ポイント減となっており、改善傾向が見える。



業種	左 企業数		右 構成比		無回答	合計	
	回答						
製造	2	1.8%	9	8.1%	15	13.5%	26
建設			8	7.2%	14	12.6%	22
卸・小売	3	2.7%	7	6.3%	13	11.7%	24
運輸・倉庫			1	0.9%	6	5.4%	7
サービス	3	2.7%	6	5.4%	15	13.5%	26
その他	1	0.9%	1	0.9%	4	3.6%	6
合計	9	8.1%	32	28.8%	67	60.4%	111

(5) 今後の設備投資予定

今後半年間に事務所、工場の新増改築や、機械設備の導入などを「検討している」が16.2%、  
「検討していない」が82.9%で、前回調査から「検討している」が4.2ポイント減、反面「検討してい  
ない」が3.3ポイント増となっている。前回までの増加傾向から一転して減少に転じる結果となった。

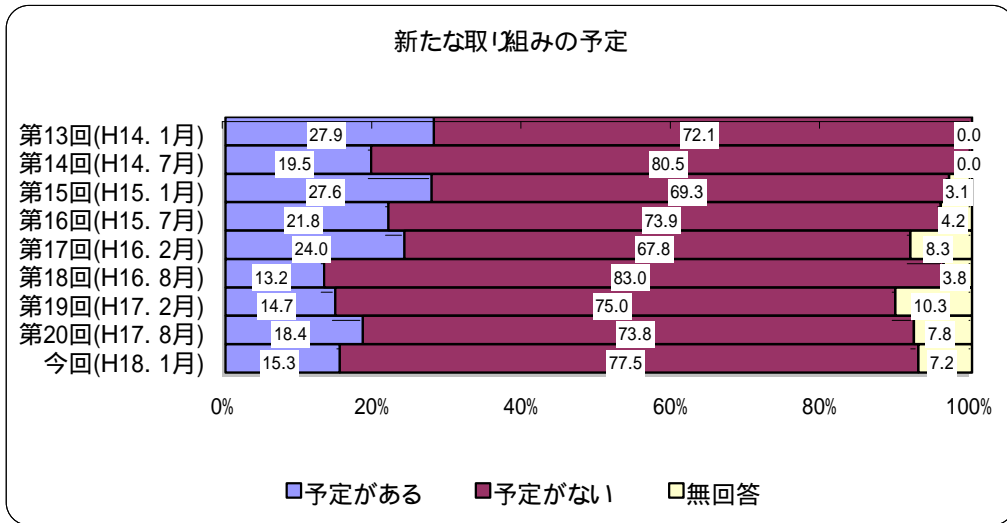


左 企業数 右 構成比

業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計		
製造	8	7.2%	18	16.2%	26		
建設	1	0.9%	21	18.9%	22		
卸・小売	3	2.7%	21	18.9%	24		
運輸・倉庫	1	0.9%	6	5.4%	7		
サービス	4	3.6%	21	18.9%	1	26	0.9%
その他	1	0.9%	5	4.5%	6		
合計	18	16.2%	92	82.9%	1	111	0.9%

(6) 新たな取り組みの予定

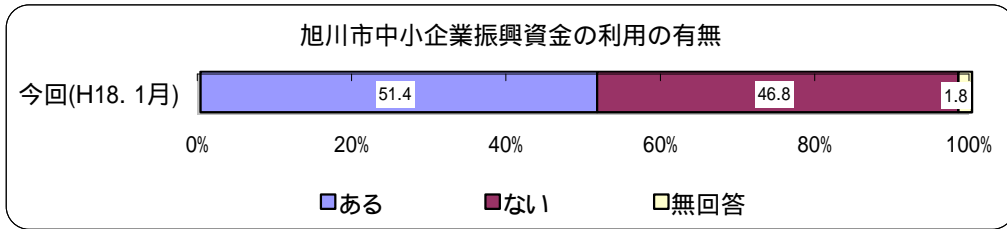
今後、新分野進出や新技術開発など新たな取り組みを実施する「予定がある」が15.3%、「予定がない」が77.5%、無回答が7.2%で、前回調査から「予定がある」が3.1ポイント減となる一方、「予定がない」が3.7ポイント増となった。第18回調査時から増加傾向が続いていたが一転して減少となった。



業種	回答	左 企業数		右 構成比		合計
		予定がある	予定がない	無回答	合計	
製造		4	21	1	26	26
		3.6%	18.9%	0.9%		
建設		3	18	1	22	22
		2.7%	16.2%	0.9%		
卸・小売		3	19	2	24	24
		2.7%	17.1%	1.8%		
運輸・倉庫		2	5		7	7
		1.8%	4.5%			
サービス		5	18	3	26	26
		4.5%	16.2%	2.7%		
その他			5	1	6	6
			4.5%	0.9%		
合計		17	86	8	111	111
		15.3%	77.5%	7.2%		



(7) 旭川市中小企業振興資金の利用の有無

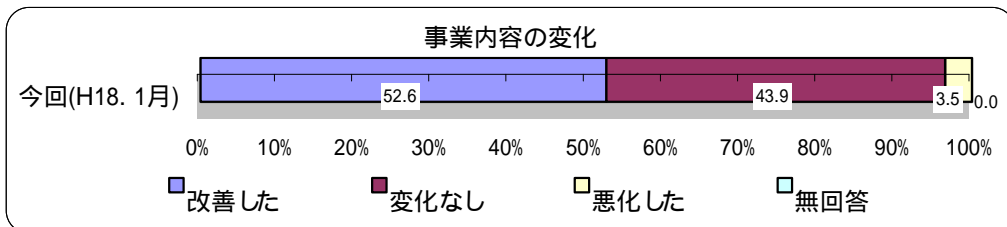


業種	左 企業数		右 構成比		無回答	構成比	合計
	ある	ない	ある	ない			
製造	17	9	15.3%	8.1%			26
建設	10	12	9.0%	10.8%			22
卸・小売	16	8	14.4%	7.2%			24
運輸・倉庫	2	5	1.8%	4.5%			7
サービス	9	15	8.1%	13.5%	2	1.8%	26
その他	3	3	2.7%	2.7%			6
合計	57	52	51.4%	46.8%	2	1.8%	111

以下は設問(7) 旭川市中小企業振興資金の利用の有無で「ある」と答えた57社の回答

(7)-1 事業内容の変化

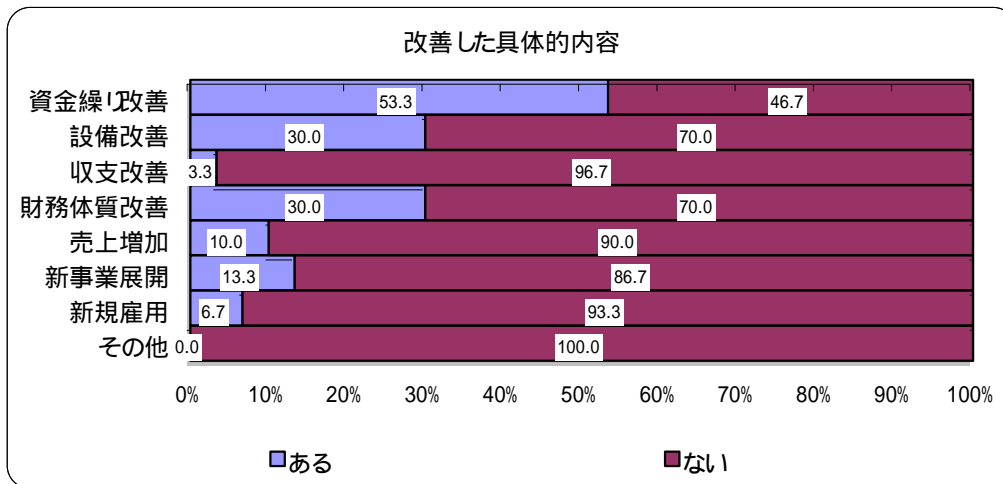
制度融資を利用した企業57社のうち、52.6%の半数以上の企業が、利用したことにより事業改善に繋がったと考えており、逆に悪化したと感じている企業は3.5%にとどまっている。



業種	左 企業数		右 構成比		無回答	構成比	合計
	改善した	変化なし	改善した	変化なし			
製造	8	7	14.0%	12.3%	2	3.5%	17
建設	4	6	7.0%	10.5%			10
卸・小売	9	7	15.8%	12.3%			16
運輸・倉庫	1	1	1.8%	1.8%			2
サービス	7	2	12.3%	3.5%			9
その他	1	2	1.8%	3.5%			3
合計	30	25	52.6%	43.9%	2	3.5%	57

(7)-2 上記設問「事業内容の変化」で「改善した」と答えた30社の具体的内容

上記設問で改善したと回答した30社の具体的改善内容では、資金繰り改善が53.3%と最も多く、次いで設備改善、財務体質改善がともに30.0%、新事業展開の13.3%となった。長期固定低利である制度融資の利用で、企業の資金繰り改善等、財務内容改善へ一定の効果があったことが窺える。

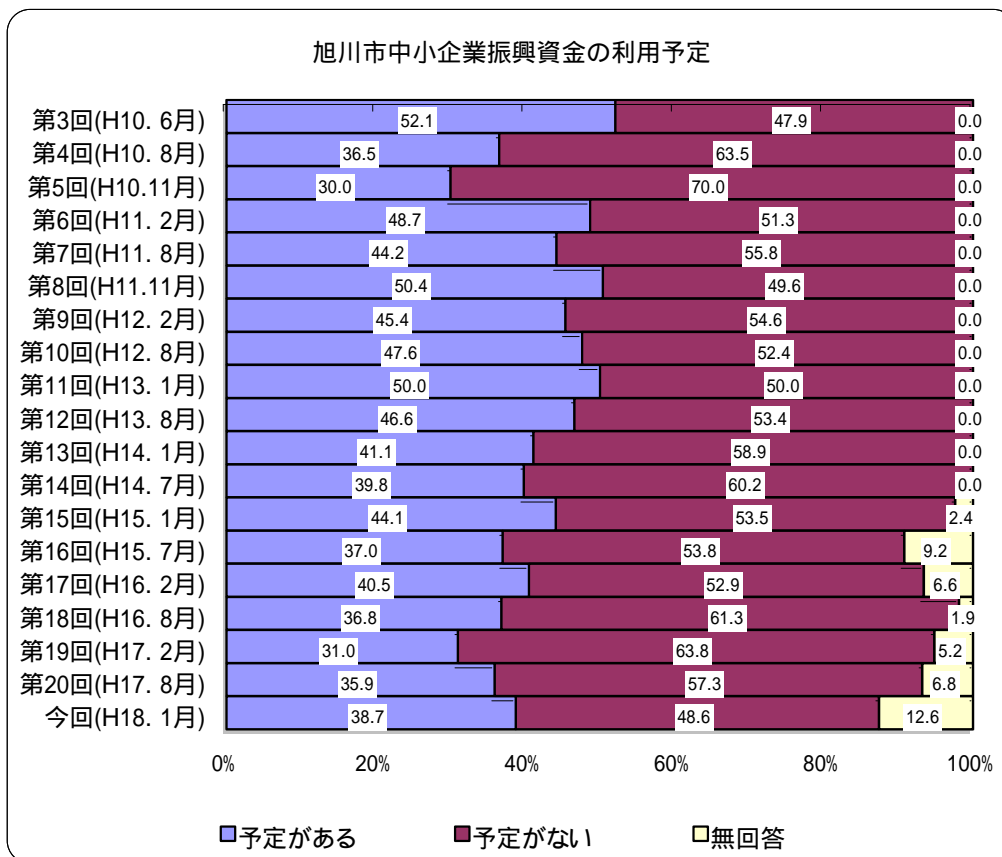


回答内容	回答数 構成比	回答数 比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
改善した」と答えた企業数		8	4	9	1	7	1	30
資金繰り改善	4 50.0%	2 50.0%	5 55.6%	1 100.0%	3 42.9%	1 100.0%	16 53.3%	
設備改善	4 50.0%	1 25.0%	2 22.2%		2 28.6%		9 30.0%	
収支改善		1 25.0%					1 3.3%	
財務体質改善	1 12.5%		6 66.7%		2 28.6%		9 30.0%	
売上増加	1 12.5%				2 28.6%		3 10.0%	
新事業展開			1 11.1%	1 100.0%	2 28.6%		4 13.3%	
新規雇用			1 11.1%		1 14.3%		2 6.7%	
その他								
回答延べ数		10	4	15	2	12	1	44

\*複数回答

(8) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

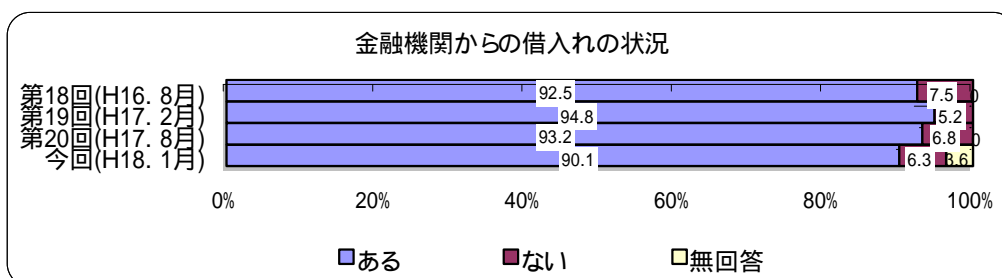
今後、旭川市の融資制度を利用する「予定がある」が38.7%、「予定がない」が48.6%、無回答・その他が12.6%で、前回調査から「予定がある」が2.8ポイント増、「予定がない」が8.7ポイント減、無回答が5.8ポイント増となった。しかし、若干の増加が見られるものの過去のデータや平均と比較しても利用予定は依然として低調であると言わざるを得ない。



業種	回答	左 企業数		右 構成比		合計	
		予定がある	予定がない	無回答	合計		
製造	11	9.9%	11	9.9%	4	3.6%	26
建設	11	9.9%	8	7.2%	3	2.7%	22
卸・小売	9	8.1%	12	10.8%	3	2.7%	24
運輸・倉庫	2	1.8%	5	4.5%			7
サービス	7	6.3%	15	13.5%	4	3.6%	26
その他	3	2.7%	3	2.7%			6
合計	43	38.7%	54	48.6%	14	12.6%	111

(9) 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入れについて「ある」が90.1%、「ない」が6.3%で、前回調査と比較して「ある」が3.1ポイント減、「ない」が0.5ポイント減となっており、第19回調査時から引き続き、借入れを控えている傾向が見られる。

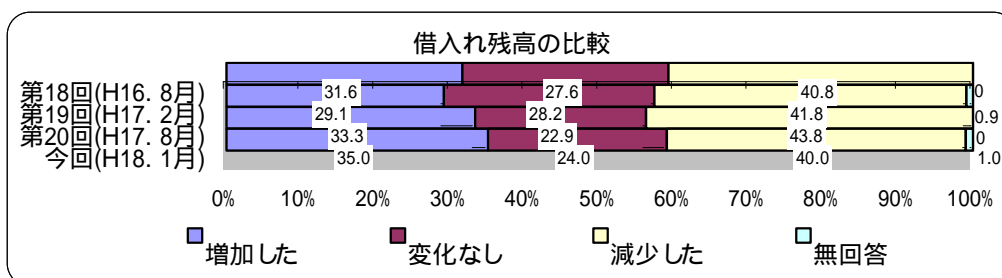


業種	左 企業数		右 構成比		無回答	合計
	ある	ない	ある	ない		
製造	25	1	22.5%	0.9%		26
建設	19	1	17.1%	0.9%	2	22
卸・小売	22	1	19.8%	0.9%	1	24
運輸・倉庫	5	2	4.5%	1.8%		7
サービス	24	1	21.6%	0.9%	1	26
その他	5	1	4.5%	0.9%		6
合計	100	7	90.1%	6.3%	4	111

以下は設問 ⑨「金融機関からの借入れの状況」で「ある」と答えた100社の回答

⑨-1 借入れ残高の比較

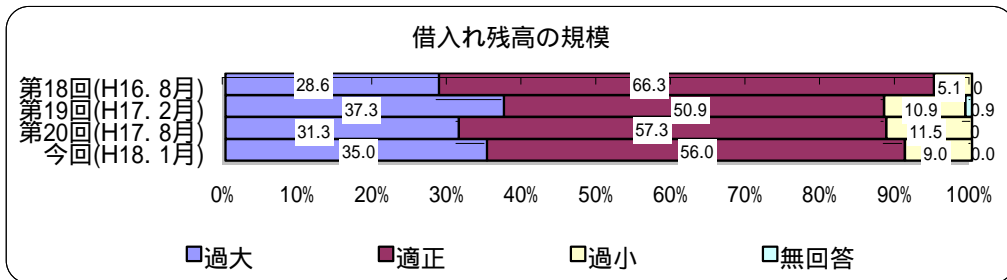
金融機関からの借入れ残高について「増加した」が35.0%、「減少した」が40.0%、「変化なし」が24.0%で、前回調査と比較して「増加した」が1.7ポイント増、「変化なし」が1.1ポイント増、反面「減少した」が3.8ポイント減となった。1年前の第19回調査時から連続して「増加した」が増えているなど、企業単位で見ると借入れ増加の傾向が窺える。



業種	左 企業数		右 構成比		無回答	合計
	増加した	変化なし	増加した	変化なし		
製造	9	6	9.0%	6.0%		25
建設	8	4	8.0%	4.0%		19
卸・小売	5	8	5.0%	8.0%		22
運輸・倉庫	1	2	1.0%	2.0%	1	5
サービス	11	3	11.0%	3.0%		24
その他	1	1	1.0%	1.0%		5
合計	35	24	35.0%	24.0%	1	100

⑨-2 借入れ残高の規模

金融機関からの借入れ残高の規模について「過大」が35.0%、「過小」が9.0%、「適正」が56.0%で、前回調査と比較して「過大」が3.7ポイント増となる一方、「過小」が2.5ポイント減、「適正」が1.3ポイント減となった。依然として4割以上の企業が借入れ残高について何らかの懸念を感じていることが窺える。

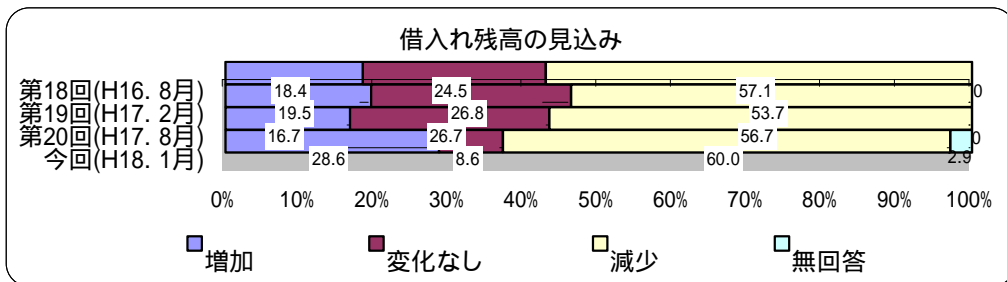


左 企業数 右 構成比

業種	回答	過大	適正	過小	無回答	合計
製造		10	13	2		25
建設		5	13	1		19
卸・小売		9	11	2		22
運輸・倉庫		2	2	1		5
サービス		8	14	2		24
その他		1	3	1		5
合計		35	56	9		100

⑨-3 借入れ残高の見込み (上記で過大と答えた35社)

上記の設問で「過大」と答えた企業のうち、今後の金融機関からの借入れ残高の見込みについての回答は「増加」が28.6%、「減少」が60.0%、「変化なし」が8.6%であった。前回調査と比較して「増加」が11.9ポイント増、反面「変化なし」が18.1ポイント減となっており、更なる借入れを予定している企業の増加が窺える。

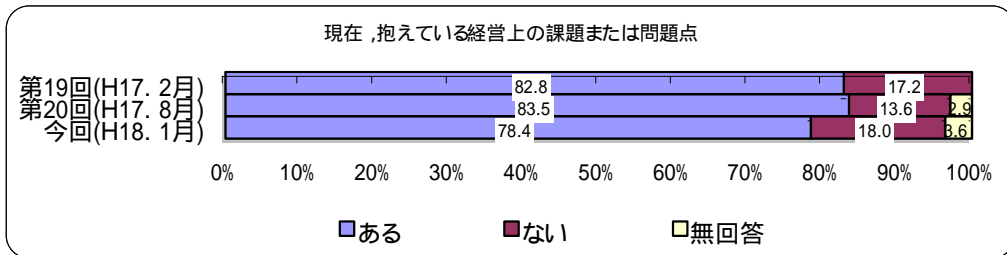


左 企業数 右 構成比

業種	回答	増加	変化なし	減少	無回答	合計
製造		3	2	5		10
建設		4		1		5
卸・小売				9		9
運輸・倉庫		1		1		2
サービス		2		5	1	8
その他			1			1
合計		10	3	21	1	35

(10) 現在 ,抱えている経営上の課題または問題点

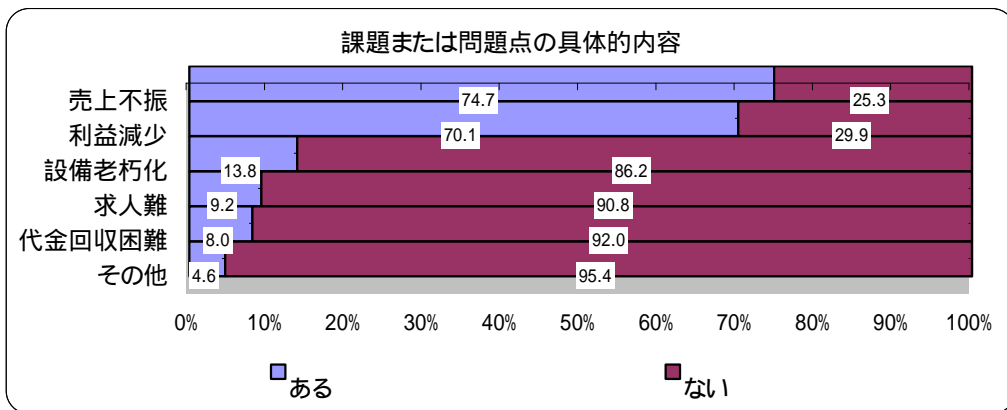
現在 ,抱えている経営上の課題または問題点について「ある」が78.4% ,「ない」が18.0%で ,前回の調査結果から問題を抱えている割合が幾分減少はしているものの ,大半の企業が経営上の課題 ,問題点を抱えていることが窺える。



業種	左 企業数		右 構成比		無回答	合計
	ある	ない	ある	ない		
製造	22	4	19.8%	3.6%		26
建設	16	4	14.4%	3.6%	2	22
卸・小売	20	4	18.0%	3.6%		24
運輸・倉庫	5	2	4.5%	1.8%		7
サービス	20	4	18.0%	3.6%	2	26
その他	4	2	3.6%	1.8%		6
合計	87	20	78.4%	18.0%	4	111

(10)-1 上記設問「現在 ,抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた87社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については ,売上不振」が74.7%と最も多く ,次いで「利益減少」の70.1% ,「設備老朽化」13.8% ,「求人難」9.2%となっている。過去 2回の調査と同様に ,依然として多くの企業が ,長引く不況による売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。



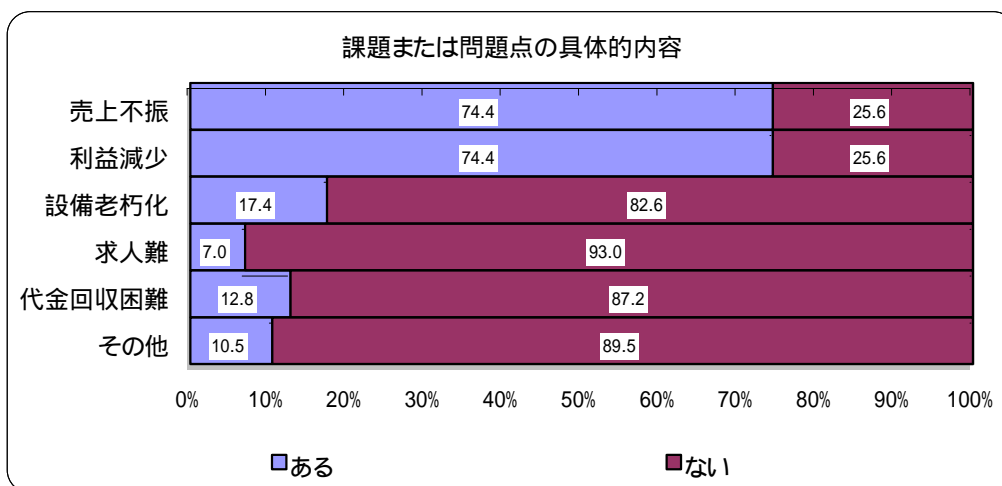
回答内容	回答数 比率						
	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数	22	16	20	5	20	4	87
売上不振	18	14	14	3	13	3	65
利益減少	14	12	18	4	11	2	61
設備老朽化	6		1		5		12
求人難	1	2	4		1		8
代金回収困難	1		3		1	2	7
その他	1		1			2	4
回答延べ数	41	28	41	7	31	9	157

\*複数回答

【参考 前回調査 (第20回) 時の回答】

⑨-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた86社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」と利益減少」がともに74.4%と最も多く、次いで設備老朽化、代金回収困難となっており、多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。またこの結果は前回の調査でもほぼ同様であったが、「求人難」と答えた企業が9.7ポイント減少している。



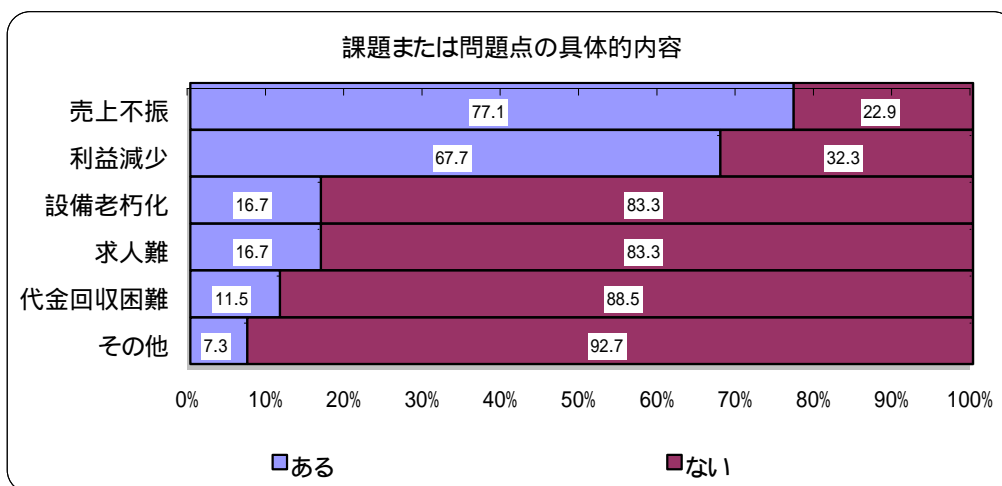
回答内容	回答数 構成比	回答数 比率							合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他		
「ある」と答えた企業数		18	18	19	8	22	1		86
売上不振	15 83.3%	15 83.3%	13 68.4%	7 87.5%	14 63.6%			64	74.4%
利益減少	13 72.2%	14 77.8%	15 78.9%	7 87.5%	14 63.6%	1 100.0%		64	74.4%
設備老朽化	6 33.3%		2 10.5%	1 12.5%	6 27.3%			15	17.4%
求人難	1 5.6%	1 5.6%	2 10.5%		2 9.1%			6	7.0%
代金回収困難	3 16.7%	2 11.1%	4 21.1%	1 12.5%	1 4.5%			11	12.8%
その他	2 11.1%	2 11.1%	2 10.5%	1 12.5%	1 4.5%	1 100.0%		9	10.5%
回答延べ数		40	34	38	17	38	2		169

\*複数回答

【参考 前回調査 (第19回) 時の回答】

9) 1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた96社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、売上不振が77.1%と最も多く、次いで利益減少の67.7%以下、設備老朽化、求人難と続いており、多くの企業で、長引く不況による売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。



回答内容	回答数 構成比	回答数 比率							合計					
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他							
「ある」と答えた企業数		25	21	19	7	22	2	96						
売上不振	19	76.0%	17	81.0%	18	94.7%	3	42.9%	16	72.7%	1	50.0%	74	77.1%
利益減少	18	72.0%	16	76.2%	10	52.6%	4	57.1%	16	72.7%	1	50.0%	65	67.7%
設備老朽化	6	24.0%	3	14.3%	2	10.5%	2	28.6%	3	13.6%			16	16.7%
求人難	7	28.0%	3	14.3%	1	5.3%	1	14.3%	4	18.2%			16	16.7%
代金回収困難	4	16.0%	1	4.8%	3	15.8%			3	13.6%			11	11.5%
その他	3	12.0%					1	14.3%	2	9.1%	1	50.0%	7	7.3%
回答延べ数		57	40	34	11	44	3	189						

\*複数回答